スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

【熊本県西原村】
令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	熊本県西原村
担当課名	教育委員会
電話番号	096-279-4424

1．自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

人口	6,966人	部活動数	7部活
公立中学校数	1校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置予定あり
公立中学校生徒数	215人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

西原村では1つの公立中学校で7つの運動部が活動しており、部活動加入率は64.5%と全国平均に比べると高い水準である。あわせて、部活動以外のクラブチーム等に加入している生徒も多数おり、比較的高確率でスポーツをしている生徒が多いと言える。しかし、少子化が進展する中で、当村においても生徒数は減少傾向にあり、6年後の令和11年度には現在の生徒数より、約５０人の減少が予想される。また、クラブチーム加入者が増える中で部活動入部者は微減傾向にあり、他校との合同チームを編成して大会出場している部活動も出てきているが、部活動の数は減っておらず、教職員の負担はこれまでと変わっていない。現在、4つの部活動に各1人の外部指導者が入っているが、他部活動でも外部指導者の発掘を進め、地域と学校が連携して生徒のスポーツ活動の場を維持発展させていくことが求められる。

■西原中学校生徒数の推移　単位:人

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1年生	60	60	53	52	56	48	58
2年生	76	60	60	53	52	56	48
3年生	77	76	60	60	53	52	56
合計	213	196	173	165	161	156	162

■令和5年度西原中学校部活動加入率　単位:%　(　)内は前年度

	1年生	2年生	3年生	全体
男子	52.0 (60.0)	69.6 (65.0)	60.5 (75.6)	62.3 (66.9)
女子	65.7 (54.8)	56.7 (62.2)	56.4 (66.7)	59.6 (61.5)
全体	60.0 (57.9)	64.5 (63.6)	58.4 (71.6)	61.0 (64.5)

■令和5年度西原中学校部活動の現状　単位:人

部活動名	1年		2年		3年		合計	教職員指導者	外部指導者
	男	女	男	女	男	女			
男子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部	4		15		8		27	2	
女子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部		5		4			9	2	
ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ部		3		4		6	13	2	1
卓球部	5	1	4	2	7	3	22	2	
ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ部		4		4		5	13	2	1
野球部			2		2		4	2	1
陸上部	4	2	10		6	2	24	2	1
合計	13	15	31	14	23	16	112	14	4

2．実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

▼運営体制

● 企画会

国、県の動向、村の実情を踏まえた地域移行に向け、情報を収集し、下記の協議会、校内委員会を計画・実施する。

メンバー：教育委員会（教育長、課長、社会体育担当、コーディネーター）

● 校内委員会（案）

校内において教職員の意見のとりまとめ、生徒・保護者からの意見収集、説明等を行うために設置。

メンバー：校長、部活動主任、体育主任、外部指導者、教育委員会　等

● 協議会（案）

地域移行に向けた方針、具体的な内容を決定する機関として設置。

メンバー：村ｽﾎﾟｰﾂ協会、村ｽﾎﾟｰﾂ推進委員、総合型地域ｸﾗﾌﾞ、
ｼﾞｭﾆｱ育成団体、中学校、外部指導者、PTA、教育委員会　等

▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会

各種会議において事務局を担い、調査・連絡・調整を行う。

年間の事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		・企画会	・先進地視察	・企画会 ・中学校部活動担当教職員との意見交換会			・企画会 ・小中学校校長会議での説明	・中学校教職員、保護者向け説明会 ・先進地視察		・アンケート実施（中学校教職員、生徒、保護者向け）	

2．実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

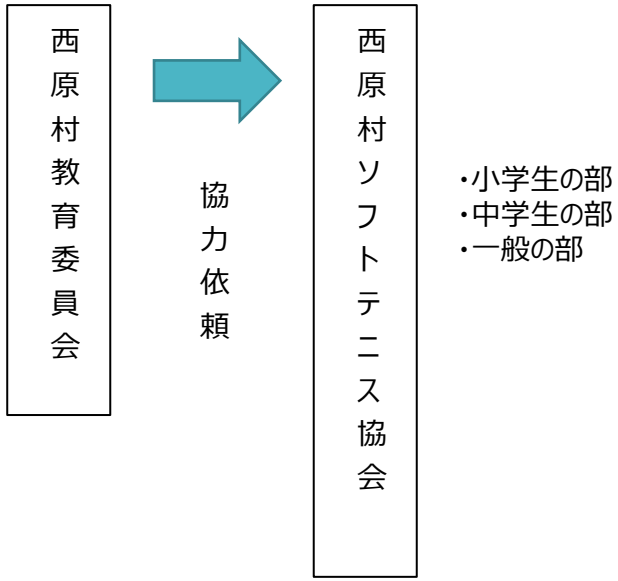
拠点校数	西原村立西原中学校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	男子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部、女子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	2部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	西原村立西原中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	0部活
地域クラブ活動で実施した種目	男子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部、女子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部
運営主体名	西原村ｿﾌﾄﾃﾆｽ協会
運営類型	ｽﾎﾟｰﾂ協会運営型
１か月あたりの平均的な活動回数	月4回程度
指導者の主な属性	役場職員
活動場所	民間ﾃﾆｽｺｰﾄ
主な移動手段	自家用車（保護者送迎）
１人あたりの参加会費等（年額）	18,000円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2．実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：ア．関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項	コーディネーターを配置し、①国、県、他自治体等の動向について情報収集、②企画会を実施し、教育委員会内における情報共有と今後の方向性の検討、③中学校教職員との意見交換を通じ、現場サイドの現状把握、④教職員、生徒、保護者向けのアンケートの実施　等に取り組んだ。
取組の成果	・教育委員会内における情報共有、今後の方向性の検討を行う場として、企画会を3回実施した。 ・部活動を担当している中学校教職員と意見交換を実施。対面で生の声を聞き、部活動の指導に負担を感じている教職員が多いことが分かった。 ・教職員、生徒、保護者向けのアンケートを実施。100%の教職員が地域移行を望まれていたが、地域移行後も指導に関わりたいと考えている教職員は5.9%にとどまった。生徒は部活動にやりがいを感じているとの回答が73%、部活動が必要であるとの回答が60%であったが、地域移行について「あまり知らない」「全く知らない」との回答が66%であり、生徒への正しい情報の周知も必要である。保護者からは、教職員の負担を考慮して地域移行には賛成の声が大半であったが、移行後に受皿となる体制、教員と生徒のつながり、送迎の問題など心配の声が聞かれた。
今後の課題と対応方針	部活動について学校、生徒・保護者、地域が抱える悩みや課題はアンケート結果からみても違うことが分かる。また、種目によっても事情は異なり、全ての部活動が同時に地域移行することは不可能である。各所の意見を聞きながら、西原村にあった地域連携、地域移行を進めていく。

2．実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【ソフトテニス練習】



【先進視察】

３．今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度～
国・県の考え	改革推進期間（令和７年までに休日部活動地域移行の完成）			平日移行へ向けて
村の見通し	情報収集	移行に向けての準備	できる所から移行	全部休日移行実施
推進体制	・企画会の実働 ・校内委員会・協議会設置	企画会・校内委員会・協議会の実働		
活動内容	○推進計画の作成 ○地域移行におけるスケジュール構築 ○実態把握 ・児童生徒、保護者、教職員へのアンケート調査 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）	○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行出来る部の選定と地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）	○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行できていない部の地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）	○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行できていない部の地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）